

第 97 回電気用品調査委員会
平成 27 年 11 月 22 日
資料 No. 2・2

平成 2 8 年度 電気用品事故例調査結果報告書（案）

（平成 26 年度 NITE 家庭用電気用品事故報告の調査結果）

電気用品調査委員会
事故事例調査部会

平成 28 年 9 月 28 日

< 目 次 >

1. 平成 26 年度 家庭用電気製品 事故データ 集約結果	1
2. 平成 26 年度 電気用品安全法対象家庭用電気製品（リチウムイオン蓄電池関連以外） 事故データ	6
2.1 経済産業省 重大事故【区分なし】	7
2.2 専ら設計上、製造上または表示に問題があったと考えられるもの【区分 A1～A4】	28
2.3 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの【区分 B1～B4】	62
2.4 製造後に長期間経過または長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの【区分 C1】	64
2.5 業者による工事、修理または輸送中の取扱等に飲んだ意があったと考えられるもの【区分 D1～D2】	66
2.6 専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの【区分 E1～E4】	70
2.7 その他製品に起因しないか、または使用者の感受性に関係すると考えられるもの【区分 F1～F2】	86
2.8 原因不明のものの区分【区分 G1～G3】	95
3. 平成 26 年度 リチウムイオン蓄電池関連 事故データ【区分なし～G3】	112
※リチウムイオン蓄電池については、エネルギー密度に関する情報が入手できず、電気用品安全法の対象となるか否かの判定が出来なかったため、分けて扱うこととした。	
4. 平成 26 年度 電気用品安全法対象外 事故データ【区分なし～G3】	122

1. 平成 26 年度 家庭用電気製品 事故データ 集約結果

平成 26 年度家庭用電気製品事故データにおいて、『電気用品区分』別、且つ『事故原因区分(A1,A2,⋯⋯,G3)』別に集計した結果を表 1 に示す。

表 1 平成 26 年度家庭用電気製品事故データ 集約表

製品分類	重大	A				B			C	D		E				F		G			総計
		A1	A2	A3	A4	B1	B3	B4	C1	D1	D2	E1	E2	E3	E4	F1	F2	G1	G2	G3	
対象外	27	86	2	12		1				4			12			1	8	19	1	16	189
リチウムイオン蓄電池	22		2	6									8				4	8	1	13	64
対象外	5	86		6		1				4			4			1	4	11		3	125
特定	14	4	77	29	1			1		3		1	18	1	1	2	5	21		11	189
携帯発電機(特定)	2												1					1			4
交流用電気機械器具(特定)	1	4	68	28	1								5				2	7		2	118
電熱器具(特定)	5							1		1			2				1			6	16
配線器具(特定)	5		9							2		1	10	1	1	1	2	11		3	46
電動力応用機械器具（特定）	1			1												1		2			5
特定外	126	40	77	88	1	1	2	3	8	6	3	16	59	1	4	7	46	88	9	55	640
交流用電気機械器具	2																	3			5
光源・光源応用機械器具	14	1	17	7	1				5				4	1		2	4	10	2	17	85
電子応用機械器具	14	1	7	16			1		1			3	7				5	13		8	76
電動力応用機械器具	62	30	9	24		1		3	1	6	3	4	20		3	3	25	26	5	9	234
電熱器具	34	7	44	22								9	28		1	2	12	36	2	21	218
電熱器具&電動力応用機械器具		1		19			1		1												22
総計	167	130	156	129	2	2	2	4	8	13	3	17	89	2	5	10	59	128	10	82	1018

尚、上記表 1 における“記号(A1,A2,⋯⋯,G3)”の定義を表 2 に、電気用品の適用範囲の定義（概要）を表 3 に示す。

表 2 事故原因区分について

事故原因が製品に起因すると思われるもの	A. 専ら設計上、製造上又は表示に問題があったと考えられるもの A1:設計不良 A2:製造不良 A3:品質管理不十分 A4:表示又は取扱説明書の不備	事故原因が製品に起因しないと考えられるもの	D. 業者による工事、修理又は輸送中の取扱等に問題があったと考えられるもの D1:業者の設置・施工不良 D2:業者の修理不良 D3:業者による輸送中の取扱いの不良
	B. 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの B1:設計不良で使い方も事故発生に影響 B2:製造不良で使い方も事故発生に影響 B3:品質管理不十分で使い方も事故発生に影響 B4:表示又は取扱説明書の不備で使い方も事故発生に影響		E. 専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの E1:消費者の誤使用 E2:消費者の不注意 E3:消費者の設置・施工不良 E4:消費者の修理不良
	C. 製造後の長期間経過又は長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの C1:経年劣化		F. その他製品に起因しないか、又は使用者の感受性に関係すると思われるもの F1:製品には起因しない偶発的事故 F2:その他製品には起因しないか、又は使用者の感受性に関係するもの
		不明のもの 事故原因が	G. 原因不明のもの G1:原因不明 G2:調査不良 G3:製品起因であるが、その原因が不明のもの

※事事故原因区分が「―」となっているものは、経済産業省及び消費者庁に報告された重大製品事故に関するものである。また、表 1 の電気用品における『電気用品区分別』の集計結果を図 1 に、『事故区分別』の集計結果を図 2 に示す。

表 3 電気用品の適用範囲(概要)

電 気 用 品			
特定電気用品 (別表第一上欄に掲げるものから抜粋)		特定電気用品以外の電気用品 (別表第二に掲げるものから抜粋)	
1	電線 (ゴム絶縁電線、合成樹脂絶縁電線、ケーブル、コード等)	1	電線 (蛍光灯電線、ネオン電線等)及び電気温床線
		2	電線管類及びその附属品並びにケーブル配線用スイッチボックス
2	ヒューズ (温度ヒューズその他)	3	ヒューズ (筒形ヒューズ、栓形ヒューズ)
3	配線器具 (タンブラースイッチ、タイムスイッチ、箱開閉器、配線用遮断器、漏電遮断器、差込み接続器、ソケット、ローゼット等)	4	配線器具 (リモートコントロールリレー、カットアウトスイッチ、分電盤ユニットスイッチ、電磁開閉器、ライティングダクト等)
4	電流制限器		
5	小形単相変圧器及び放電灯用安定器 (家庭機器用変圧器、電子応用機械器具用変圧器、蛍光灯用安定器、水銀灯用安定器等)	5	小形単相変圧器、電圧調整器及び放電灯用安定器 (ベル用変圧器、表示機器用変圧器、ネオン変圧器、ナトリウム灯用安定器等)
		6	小形交流用電動機 (単相電動機、かご形三相誘導電動機)
6	電熱器具 (電気便座、電気温水器、電気サウナバス用電熱器、観賞魚用ヒーター、電熱式おもちゃ等)	7	電熱器具 (電気足温器、電気座布団、電気カーペット、電気こたつ、電気ストーブ、電気トースター、電気こんろ、電気がま、電磁誘導加熱式調理器、電気アイロン等)
7	電動力応用機械器具 (電気ポンプ、冷凍用ショーケース、電気マッサージ器、自動販売機、電動式おもちゃ等)	8	電動力応用機械器具 (ベルトコンベア、電気冷蔵庫、空気圧縮機、電動ミシン、電気芝刈機、園芸用電気耕土機、ジューサー、電気食器洗機、電気歯ブラシ、扇風機、温風暖房機、電気掃除機、電気洗濯機等)
8	高周波脱毛機	9	光源及び光源応用機械器具 (写真焼付機、スライド映写機、白熱電球、蛍光灯、電気スタンド、広告灯、複写機等)
		10	電子応用機械器具 (電子時計、インターホン、電子楽器、ラジオ受信機、テレビジョン受信機、電子レンジ、超音波洗浄機、電子応用遊戯器具、家庭用低周波治療器等)
9	2 から 8 までに掲げるもの以外の交流用電気機械器具 (磁気治療器、電撃殺虫器、直流電源装置等)	11	3 から 10 にまで掲げるもの以外の交流用電気機械器具 (電灯付家具、調光器、漏電検知器、防犯警報器、アーク溶接機、雑音防止器等)
10	携帯発電機	12	リチウムイオン蓄電池 (単電池1個当たりの体積エネルギーが 400 ワット時毎リットル以上のものに限る・・・)

図1 平成26年度電気用品事故データ（電気用品区分別）

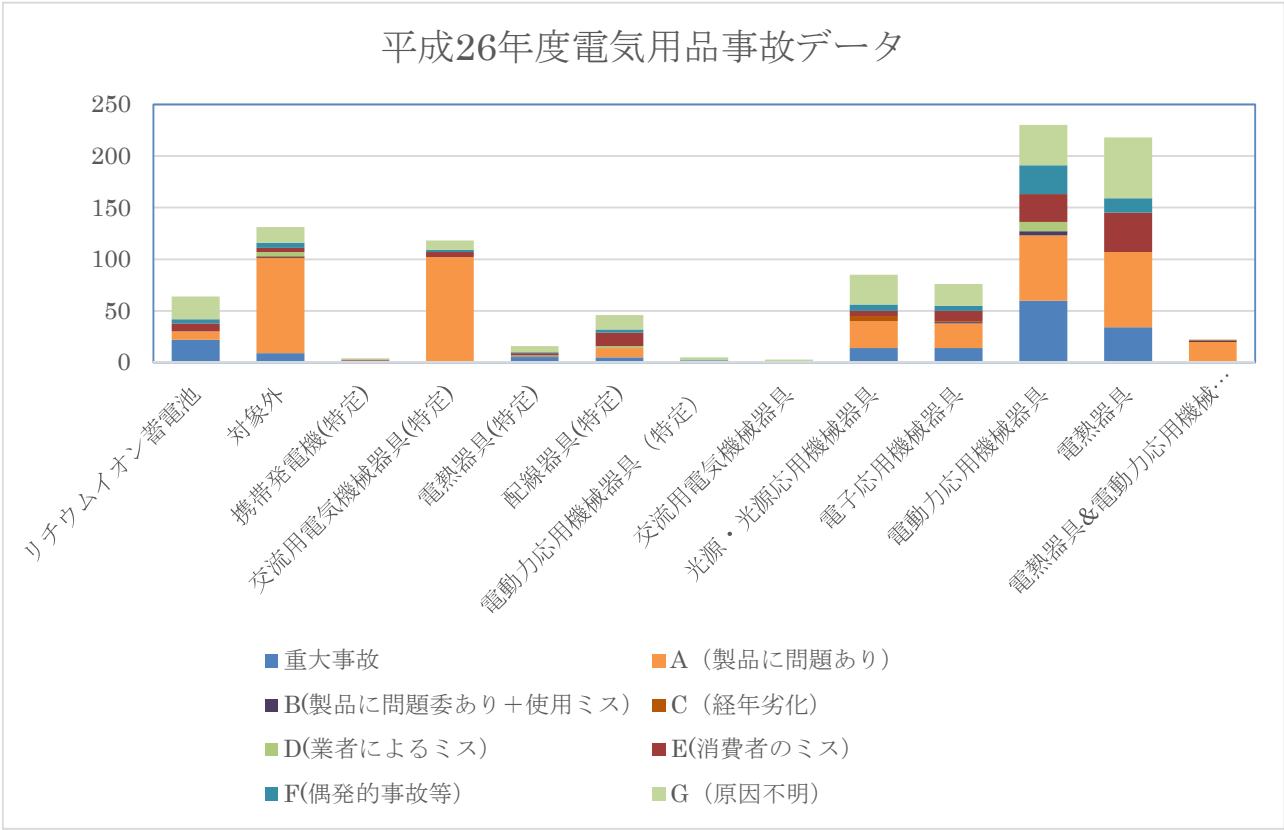
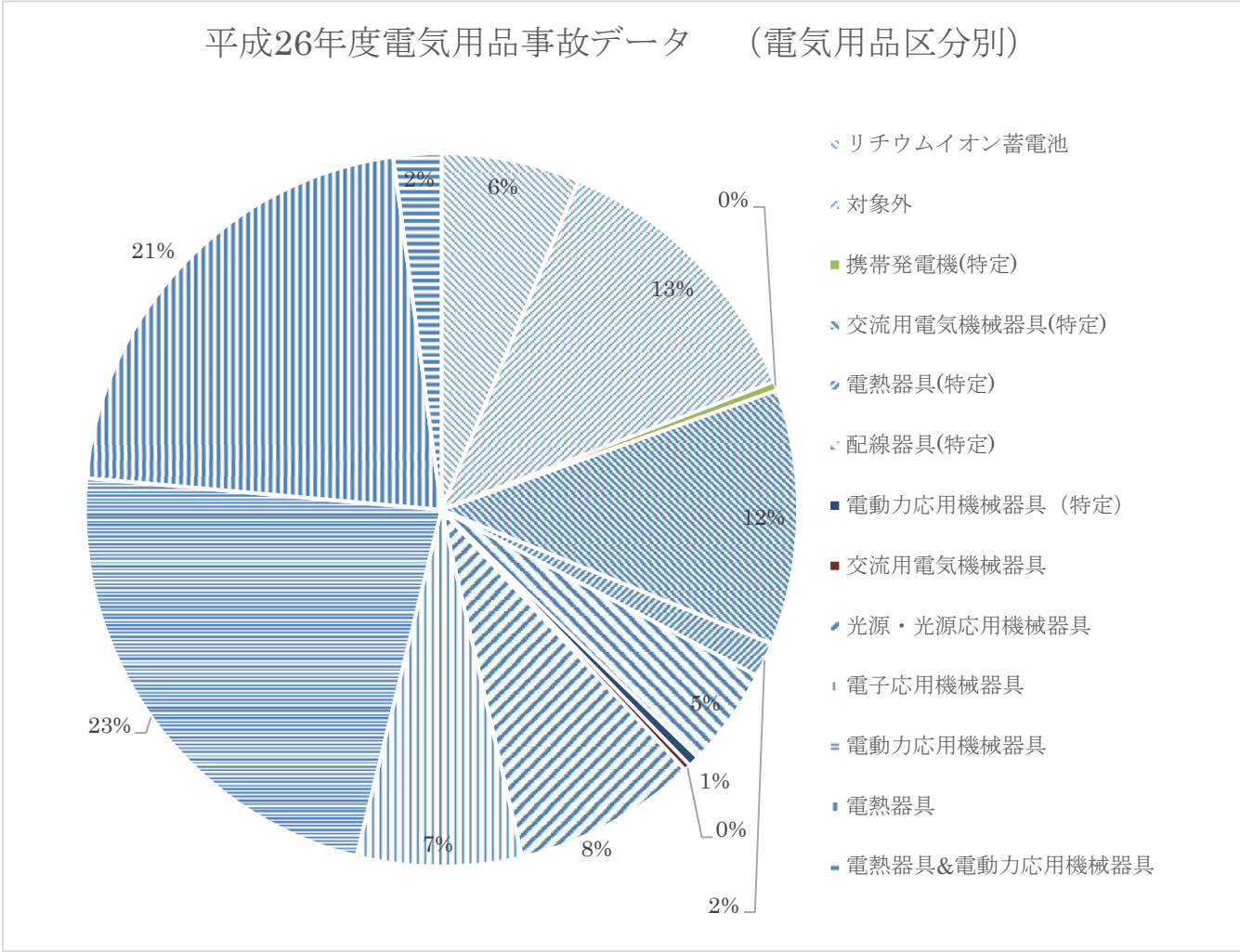
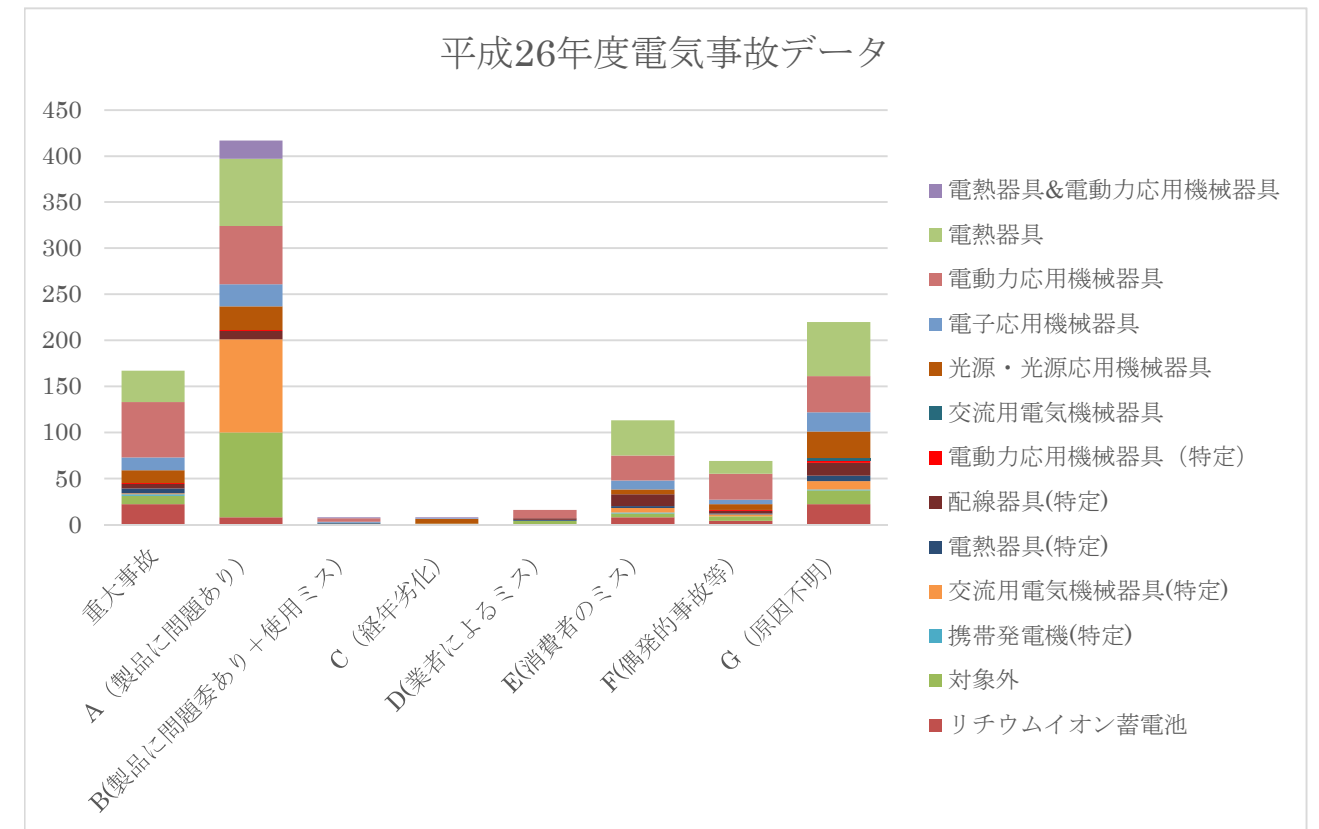
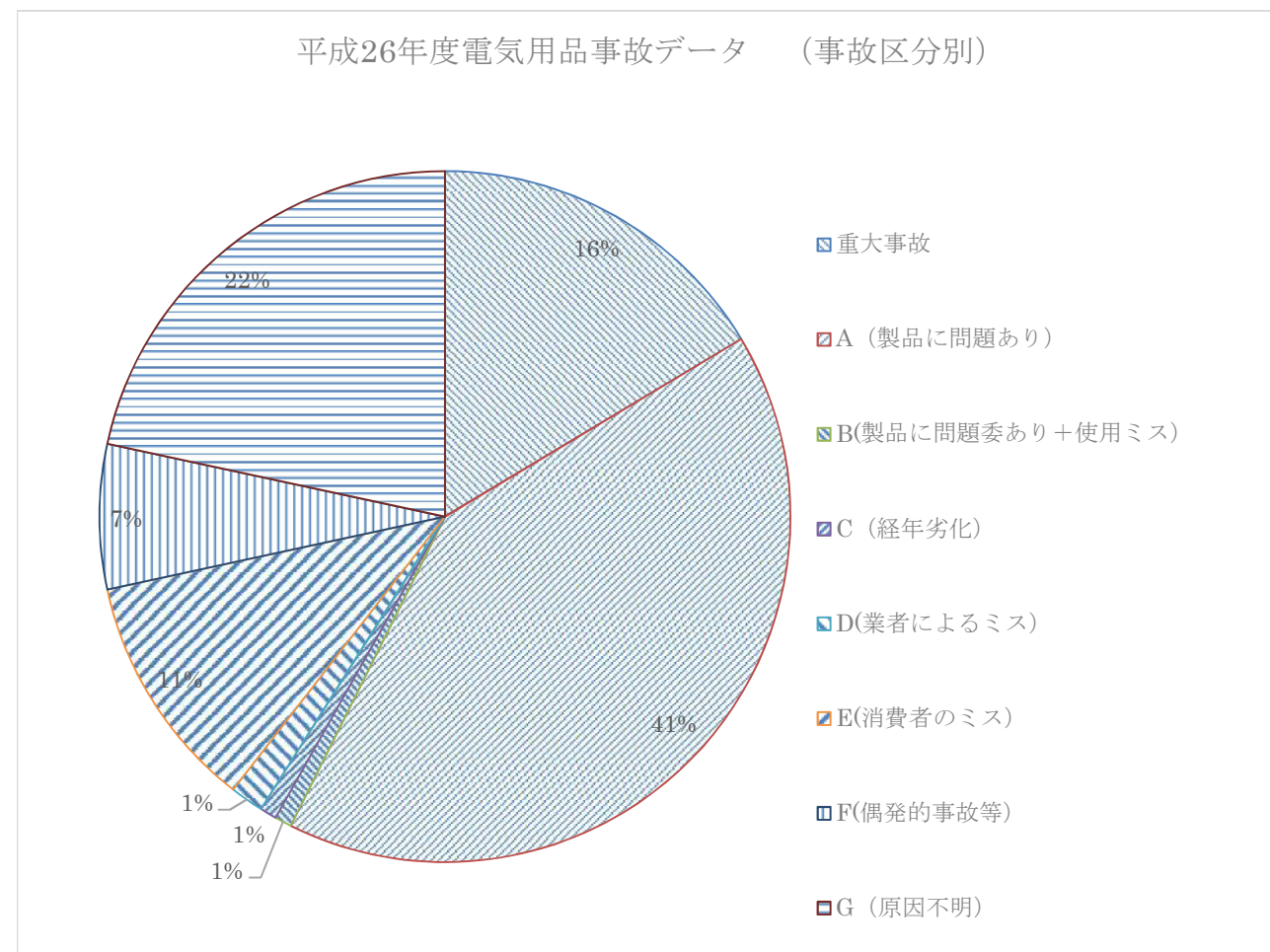


図2 平成26年度電気用品事故データ（事故区分別）



2. 電気用品安全法対象家庭用電気製品（リチウムイオン蓄電池関連以外）事故データ

3. リチウムイオン蓄電池関連 事故データ

4. 電気用品安全法対象外 事故データ

2.1 経済産業省 重大製品事故【区分なし】

2.2 専ら設計上、製造上又は表示に問題があったと考えられるもの【区分 A1～A4】

2.3 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの【区分 B1～B4】

2.4 製造後の長期間経過または長期間の使用により性能が劣化したと 考えられるもの【区分 C1】

2.5 業者による工事、修理または輸送中の取り扱い等に問題があったと 考えられるもの【区分 D1～D3】

2.6 専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの【区分 E1～E4】

2.7 その他製品に起因しないと考えられるもの【区分 F1～F2】

2.8 原因不明のもの【区分 G1～G3】